

10年間の復興の取組と今後の課題

私たちが復興に取り組む上で大切にしてきたこと

国際目標 SDGsの理念(持続可能な開発目標)



誰一人として取り残さない
leave no one behind

いわて県民計画(2019~2028) 基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

2つの原則

被災者の人間らしい「暮らし」「学び」「仕事」を確保し、
一人ひとりの幸福追求権を保障する

犠牲者の故郷への思いを継承する

目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造

SDGsの観点から見た岩手県の復興の取組

【安全の確保】

◆地域コミュニティにおける防災体制の強化

自主防災組織の組織率向上・活性化を図るため、自主防災組織のリーダー研修会等による組織のネットワーク化を促進



◆再生可能エネルギーの導入の促進

災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点等への太陽光発電等の導入を促進



【暮らしの再建】

◆被災者の生活の安定と住環境の再建への支援

住宅を失った被災者への災害公営住宅の供給や持ち家による住宅再建の支援のほか、被災者の生活再建に関する支援・相談を実施



◆被災者のこころのケアの推進

中長期的なこころのケアを推進するための体制を整備し、専門的な精神的ケアを実施



◆きめ細かな学校教育の実践

生徒が安心して教育を受けられるよう、心のサポートや奨学金等による就学支援を行うとともに、防災教育・復興教育を推進



◆地域コミュニティの再生・活性化の支援

災害公営住宅など被災者の生活再建先における新たなコミュニティ形成支援や、復興支援活動を行うNPOなどの活動の支援



【「なりわい」の再生】

◆漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用

サケなど主要魚種の水揚げ量の減少対策に向けた技術開発を推進するとともに、養殖業の生産性向上を支援



◆経営体の育成、新規就業者の確保・育成

漁業協同組合による付加価値向上等の取組を支援するほか、「いわて水産アカデミー」における技術や経営手法等の習得を支援



◆地域資源を生かした魅力ある産業の振興

若者や女性をはじめとした被災地での起業、新事業創出等を支援するほか、水産加工業の販路開拓や人材確保の取組を支援



◆地域経済に好循環をもたらす観光産業の振興

地域の幅広い分野の主体が連携し、自然や文化、産業といった地域資源を活用した観光振興を推進



【未来のための伝承・発信】

◆教訓を伝承する仕組みづくりの推進

東日本大震災津波伝承館での伝承の取組に加え、各地の伝承施設や大学等と連携した防災文化の効果的な醸成と継承を図る



◆復興の姿の重層的な発信

復興への理解を深め、継続的な復興への参画を促進するため、様々な手法により復興の姿を国内外に積極的に発信



【復興推進体制】

◆女性の意見の反映

様々な分野で活躍する女性で構成される委員会を設置し、いただいた意見を復興の取組に反映



これまでの成果

【安全の確保】

◆復興まちづくり(面整備)の状況

○計画区画数 7,472区画
→ 完成 7,472区画

(令和3年1月31日現在)



◆復興道路供用延長キロ数

(三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路)

○事業化延長 359km
→ 供用中 291km、整備中 68km

(令和3年1月31日現在)



○安全の確保が着実に進捗

- ・復興まちづくりの面整備は全て完成
- ・復興道路等は令和3年中の完成予定

【暮らしの再建】

◆災害公営住宅整備戸数

○整備計画戸数 5,833戸
→ 完成 5,833戸(県2,827戸、市町村3,006戸)

(令和3年1月31日現在)



◆応急仮設住宅等入居者数

○ピーク時 43,738人(平成23年10月)
→ 退去 43,566人、入居中 172人(81世帯)
[内訳]プレハブ23人(9世帯)、
みなし仮設149人(72世帯)

(令和3年1月31日現在)



○暮らしの再建が着実に進捗

- ・災害公営住宅は内陸地域も含め全て完成
- ・応急仮設住宅等の全ての入居者が年度内に恒久的住宅へ移行

【「なりわい」の再生】

◆漁港の復旧箇所数

○事業箇所数 108漁港
(県管理31漁港 市町村管理77漁港)
→ 完成 108漁港

(令和3年1月31日現在)



◆被災事業所における事業再開の有無

(令和元年8月1日現在の推計値)



○なりわいの再生が進む

- ・農地や漁港の復旧は全て完了
- ・約86%の事業所が再開

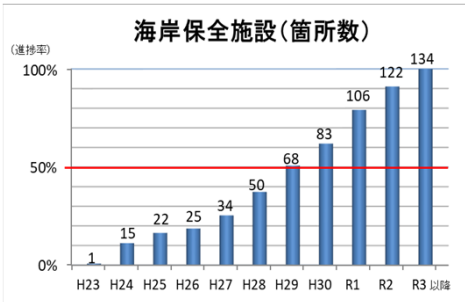
今後の課題

【安全の確保】

○整備が残るハード事業を早期に完成させる必要がある

【参考】

海岸保全施設の完了予定
令和3年度:11箇所、令和8年度:1箇所(宮古市 閉伊川水門)



水門・陸間自動閉鎖システム運用開始
(大船渡市合足海岸)

【暮らしの再建】

- 恒久的住宅への移行後のコミュニティ形成支援や、再建後の生活安定に向けた支援の継続
- 被災者のこころのケア等に引き続き取り組む必要がある
- コロナ禍により対面での被災者支援に支障が生じている

こころのケアセンター上半期相談件数

R元年度	R2年度
3,782件	2,863件

被災者相談支援センター相談件数

	H27年度	R2年度 (12月末)
住宅	1,492 (51.3%)	75 (22.2%)
専門家 へ連絡	336 (11.5%)	153 (45.4%)
その他	1,076 (37.2%)	109 (32.4%)



災害公営住宅前で郷土芸能を披露
(大槌町)

【「なりわい」の再生】

- 移転元地の更なる利活用の促進
- 記録的な不漁により主要魚種の水揚げ量は震災前から大きく減少
- コロナ禍により被災地のなりわい再生に大きな影響
- 販路開拓や水産資源回復、U・イターン、観光振興等の取組の強化が必要

移転元地の利活用状況(R3.1月末現在)

買取対象面積	活用決定済
327.7ha	199.3ha(61%)

産地魚市場水揚量(t)

	震災前	R元年度
サケ	26,741	2,288
サンマ	52,240	7,849
スルメイカ	18,547	2,072

※ サケは年度単位、サンマとスルメイカは暦年
※ 震災前はサケはH18~22年度の平均値、サンマとスルメイカはH20~22年度の平均値



発酵をテーマとした飲食物販施設
(陸前高田市)

【未来のための伝承・発信】

- 被災県として、国内外の防災力向上に貢献するため、教訓の伝承や、復興の姿の発信に永続的に取り組む必要がある

東日本大震災津波伝承館来館者数

R3.2.23現在	295,204人
-----------	----------

団体予約の状況(人数)

	R元年度 (9月~3月)	R2年度 (4月~9月)
学校	1,391	9,533
観光	1,967	4,405
その他	3,489	1,738



東日本大震災津波伝承館
(いわてTSUNAMIメモリアル)
(陸前高田市)